

## 記者会見要旨

日 時：2024年2月26日（月） 15：30～16：15  
場 所：東証ホール  
会 見 者：取締役兼代表執行役グループ CEO 山道 裕己

（山 道）

本日、私からの説明事項は2点あります。

最初は、「役員候補者の決定及び組織体制の見直しについて」になります。

当社グループは、毎年4月1日を新執行体制の開始日としており、本年4月1日以降の役員候補者を決定しました。

来期2024年度は、JPXの現行の中期経営計画2024の最終年度となり、重要課題の仕上げの年度となります。それに加えて、次期中期経営計画の策定に向けた議論もスタートすることを念頭において、JPXグループの執行体制の見直しを行っています。

まず、JPXの取締役についてですが、6月定時株主総会において、鈴木康史氏が退任し、現在、JPXの執行役である林慧貞氏が、後任の取締役として就任します。林氏は、証券会社、証券決済機関での業務経験もあり、また、当社グループでも清算・決済、株式市場に関する業務も経験し、取引所業務にも精通しています。

そして、JPXグループの執行役員などの昇格・異動などについては、詳細の説明はここでは割愛いたしますが、昇格・異動などを含めた、4月1日からの新たな執行体制と担当業務については、お手元の資料10ページから12ページに表を記載していますので、ご参照ください。

また、本年4月1日から組織体制の一部見直しを行います。こちらについても、詳細は資料5ページをご参照ください。

続きまして2点目、本日、東京証券取引所が制度要綱を公表しました「プライム市場における英文開示の拡充に向けた上場制度の整備について」ご説明します。お手元の資料を、適宜ご参照ください。

東京証券取引所は、プライム市場をグローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場と位置付けています。このたび、さらなる海外投資家の投資を呼び込み、対話を通じた企業価値向上を促していく観点から、英文開示の拡充に向けた上場制度の見直しを行います。

具体的には、企業行動規範の望まれる事項として、プライム市場の上場会社は、重要な会社情報について、可能な限り、日本語と同時に、英語で同一の内容の開示を行うよう努める旨の努力義務を新設します。そのうえで、上場会社における実務上の負荷も鑑み、まずは、特に投資判断に与える影響が大きく、速報性が求められる開示情報として、決算情報及び適時開示情報について、企業行動規範の遵守すべき事項として、日本語と同時の英文開示を義務化します。

本日の私からの説明は以上です。

(記者)

まず、1点目をお伺いします。日経平均株価が先週末、バブル期につけた高値を更新しました。このことについてのご所感と、また、直近で発表されましたが、2023年10月から12月期のGDP速報値が2期連続のマイナス成長となるなど、実体経済が振るわない中での上昇となっています。これは株価バブルとは言えないのでしょうか。

(山道)

ご指摘のとおり、株価は大幅に上昇しておりまして、先週木曜日、2月22日に約34年ぶりに日経平均株価が史上最高値を更新しております。今日も引き続き、高くなってきておりますけども、この背景には、様々な要因があると思いません。今までも申し上げている通り、大きな流れとしては、継続的な物価上昇と賃上げ機運の高まりから、三十数年続いたデフレ経済からの脱却に近づいていること、先週、日銀の植田総裁はもうインフレ状態にあると仰っていましたけれども、これが非常に大きな要因の一つであろうと思えます。

また、企業の第3四半期の決算も、全体で見れば増益となっており、今期の業績が3期連続で最高益を更新するという予想から、日本企業が総体として本格的に成長軌道に戻る流れも見られるということから、国内外の投資家から日本

市場に高い関心が寄せられているものと考えております。

バブルではないかというご指摘については、何をもってしてバブルと定義づけるかはいろいろあると思うのですが、過去の会見でも申し上げました通り、例えば日経平均株価の PER を見ますと、バブル期は 60 倍を超えていましたが、現状は約 16 倍ということです。他国、例えばアメリカ等と比較すると低いものの、欧州の平均と比べてはほぼ同水準であります。企業業績を見ますと、先ほども申し上げましたように、企業の稼ぐ力は確実に高まってきていると思っておりますので、実態とかけ離れたところで株価が形成されているとは思わない、という状況だと思います。

ただ、私ども JPX が常に目指していますのは、中長期的な企業価値の向上ですので、短期的な相場動向に一喜一憂することは全くありません。日本市場を、日本企業とともに中長期的な、あるいは持続的な発展をさせたいと思っておりますので、そういった中長期的な視点に立つと、過去の最高値を更新したのは、一つの節目を超えたということではしかないのかなとは思っております。

こういうマーケットが活況なときにこそ、安定的かつ信頼性の高い市場運営を心掛けなければいけないと、社内向けにも私からメッセージを発信しているところであります。

引き続き中長期的なマーケットの成長、持続的なマーケットの成長を実現していくべく、市場運営者としてやるべきことを行っていきたいと思っております。

(記者)

2 点目です。東京市場の時価総額についてですが、ニューヨーク市場など、世界の上位市場とはまだ差があるのが現状です。今後、東京市場が存在感を高め、投資家からも信頼を得るために必要なことは何でしょうか。

(山 道)

これも今まで何回も申し上げてきたことですが、我々は、言わば世界中の取引所と投資資金の争奪戦をしているという立場です。ご存じのように、お金というのは瞬時に移動するという意味では、我々のビジネスはボーダーレスであり、しかも、常日頃から国際的な競争にさらされているということです。

我々の競争力を定義する要素というのは、実はあまり多くなく、1番目は、上場している商品、あるいは上場企業の質と量。2番目が、このマーケットに参加している投資家の数と幅、幅というのは種類のことですが、特に厚い流動性を確保するためにはあらゆる種類の投資家が必要だということです。3番目は、我々の取引システムの信頼性や堅牢性、また利便性です。4番目が取引制度や規制の安定性、分かりやすさ、この中には恐らく取引時間等々も含まれると思います。こういった4つの要素で、我々は世界中の取引所と競争しています。

ここ数年取り組んでおります、例えば市場区分の見直しは、分かりやすい市場をつくるということで、また例えば資本コストと株価を意識した経営というのは、まさしく上場企業の質を向上させたいという意思の表れになります。そして、毎年100社ぐらいはIPOしていますが、現在、ご存じのように、市場区分の見直しに関するフォローアップ会議で、資本コストと株価のいろいろなフォローアップの施策と同様に、IPOマーケット、あるいはスタートアップに対する施策を議論しています。最近ずっと行っている施策は、全て4つの競争力を定義づけるものにつながっているということでもあります。

日本市場に対して、今、国内外の投資家から高い関心を寄せて頂いています。したがって、当然のことながら、先ほども申し上げた通り、こういった状況にあるからこそ、より安定的で信頼性の高い市場運営を行うと同時に、日本企業の魅力や日本市場の魅力とか、あるいは日本企業がよくなっている点はたくさんあると思うので、国内の投資家はもちろんですけども、海外の投資家の皆さんにも、今、我々はどこを目指していて、現在はどこに立っているのかということも含めて積極的に情報発信しながら、日本の魅力をしっかりと伝えていくということだろうと思っております。

情報発信の強化は、私が就任したときから常々申し上げてきたと思いますが、今後もそういった努力は引き続きしていきたいなと考えております。

(記者)

同じ日経平均に関する質問ですけれども、日経平均株価の史上最高値は34年2か月ぶりに水準を回復したということで、逆にこの間に、米国の株価指数でいうとナスダック、ダウですか、それぞれ30倍、14倍ぐらいに大幅に上昇しています。この差が生まれた主な要因は何であるとお考えでしょうか。

(山 道)

恐らく、これがその理由ですというような要因は1つではないと思います。いろいろな複合的な要因だと思うのですが、やはり私自身は、デフレの経済からなかなか脱却できなかつたことが、一番大きかつたと思います。これは逆に言いますと、80年代は非常に大きなバブルだつたとも言えると思うのですが、その後、いろいろなことがあり、なかなかデフレ経済を脱却できない中で、日本企業も成長がなかなか望めず、恐らく設備投資や人的資本に対する投資もかなり減らさざるを得なかつたような状況があつたのではないかなと思います。その結果、内部留保がかなりたまっていったということもあると思うのですが、なかなか積極的にお金をつぎ込んでいくという状況になかつたということだと思います。

その意味では、ここに来て20、30年ぶりにデフレを脱却するという、しかもコストプッシュ型ではなくて、デマンドプル型の賃金と物価の好循環が生まれるかもしれない瀬戸際まで来ているということは、非常に大きな変化だと思いますし、この機会をぜひとらまえて、成長する日本経済に戻ればなというふうには思います。

(記 者)

アメリカの著名な投資家のウォーレン・バフェットさんが、アメリカの国内外の市場を念頭に置いてなんですけれども、株式相場の高騰について、カジノ的だというお考えを示されていまして、具体的には、自分の若い頃と比べて市場はカジノ的になっている、カジノ的なふるまいを見せている、という考えを示したのですけれども、日本の市場でも、最近の株高で、市場の過熱感を指摘する声というのもあると思います。そこで、2点伺いたいのですが、バフェットさんの言葉に関して、山道さんはどのようにお考えでしょうかということ、2点目が、最初の冒頭の質問であつたかもしれないですけども、最近の日本の過熱感を指摘する声について、どのようにお考えでしょうか。

(山 道)

ウォーレン・バフェット氏は、もうご存じのように、バークシャーハサウェイ

で独自の投資哲学に基づいて、ずっとやっていらっしやって、投資の天才という冠がつくほどの投資巧者だと思います。

したがって、バフェットさんのお考えに、私のほうから、例えば批判するとか、そんなおこがましいことをするつもりはありません。ただ、おっしゃるように、バフェット氏が日本の市場も指して言ったかどうか、ちょっと分かりませんが、アメリカの市場でいいますと、例えばゲーミングといいますか、ゲーミフィケーションといいますか、かなり相場が乱高下する、マーケットが乱高下するような局面はあったかと思います。

バフェット氏からすると、もっと中長期的な企業の成長を考えた、あるいは自分が理解しやすい企業に投資するといったような投資哲学に基づくと、そういうふうにはマーケットが映っているというのは十分考えられるかなと思います。ある意味、今が頂点かどうかというのはちょっと分かりませんが、バフェット氏の考え方に基づくと、恐らくそういうふうになるのだろうなということですね。

それから、過熱感というのは、現在の日本のマーケットに本当に過熱感があるのかというのは、ちょっと私は分かりません。というのは、先ほどもちょっと申し上げましたけれど、短期的な動きというのはほとんど気にとめていません。木曜日にもたくさんテレビカメラが、私どものオープンプラットフォームで株価更新の瞬間を捉えようと待っていらっしやいました。やはり34年ぶりということになると、ああいうふうな報道姿勢になるのだろうと思いますが、これからはもうちょっと日常的に高値が更新できるような、そういったマーケット、それは日本経済の裏づけがあって初めてできることだと思いますけれども、あるいは企業業績の裏づけがあって初めてできることですけれど、もうちょっと日常的になっていけばいいかなというふうには思っています。

(記者)

もう1点伺いたいのですけれども、最初のお答えの中で、バフェットさんのお話の中で、アメリカの市場でいうとゲーミングのようなどころがあるから、そういうお考えなんじゃないかというお話がありましたが、日本の市場では今のところゲーミングのような動きは特にないというふうな考えでしょうか。

(山 道)

そうですね。私はあまりそういうふうな現象があるとは思っていません。

(記 者)

東証による資本コストや株価を意識した経営の推進というのが、外国人投資家に今どういうふうを受け止められているとお考えか、ご認識をお伺いできればと思います。また、外国人投資家の動きや認識というのが株高につながったとお考えか、そのあたりについてもご意見をお伺いできればと思います。

(山 道)

海外の投資家の方も一括りで海外投資家と言うのは難しく、30年にわたって日本株をずっと見てきた方もいらっしゃる、最近になって注目された方もいらっしゃると思います。

ただ、恐らく、資本コストや株価を意識した経営のお願いについては唐突な印象を持っていらっしゃる方も多く、世界中の取引所で見ても非常に異例の要請だと言われることがあるのですが、我々からすると、これは長きにわたるコーポレートガバナンス改革の一環としてやっているということです。資本コストを意識した経営は、コーポレートガバナンス・コードにおいてかねてから示されていることでして、プライム市場の上場企業の90%はコンプライしている項目です。それをぜひ実質的に推進していただきたいという思いから、改めてお願いしているものです。

そういう説明を聞いた投資家が、改めて、例えば、プライム市場における社外取締役の比率が3分の1以上の企業が95%に達しているなど、より深い知識を得られて、日本のマーケットがちょっと見ない間に変わってきたな、というような印象を持っていただけたらしますと、非常によかったと思います。

それから、我々が求めていることは、中長期的な企業価値の向上です。例えば、去年3月末の要請でも、はっきりと、自社株買いや増配のみの対応や一過性の対応ではなく、中長期的な企業価値の向上に資するような投資として、R&Dや、設備投資、人的資本への投資、あるいは、事業ポートフォリオの見直しなどを考えていただくことをお願いしています。もちろん、それでも余剰資本があれば、株主に還元するということを否定するものではありません。

こうした抜本的な取組みは、願いをしてすぐに成果が出るようなものではありませんが、マーケットは、より短期的な果実、あるいは、リターンを求めますので、その意味でギャップがあります。中長期的な目標と短期的なリターンの追求とのギャップをどう埋めるのかということは、我々の恐らく未来永劫続く課題だと思っていますので、そのあたりは、海外投資家の皆さんにも伝えていきます。

東証が出した要請自体は、海外投資家の日本株買いを誘発するようなことを目的として出したものではありません。結果としてそれにつながっている面もあるかもしれませんが、ファンダメンタルでは、先ほど申し上げたように、デフレからの脱却と企業業績が非常にしっかりしているということ、あるいは地政学的なリスクから中国から資金が移動している、その移動先としての日本が重要な候補先になっているというようなことだと思います。

(記者)

もう1点、ちょっと違う話題で、株高になっている一方で、REIT、不動産がちょっと下落しているのかなという印象で、ここに対する課題感みたいなところをお伺いできればなと思っています。新NISAで毎月分配のREITファンドが積立枠に入っていないとか、そういった課題があるのかなと思っているんですけども、REITについてお伺いできますでしょうか。

(山 道)

REITに関しましては、今の状況をもってしてすぐに何らかの施策を打つというつもりはありません。むしろ、もうちょっとマーケットの状況を見ながら、今後もし必要であれば何らかの施策を打つのか、金利が上がるかもしれないという現状において反応するというのはある程度まともな反応とも言えますので、今後の状況を見ながらだと思います。

(記者)

2問お願いします。プライム市場の英文開示の拡充は企業価値の向上というよりは見せ方の部分に関わってくるのかなと思います。先ほど世界の取引所との競争とおっしゃいましたが、そういう中でこの英文開示が果たす役割について



て改めて教えてください。

もう1点、フォローアップ会議で議論になっている中でプロマーケットについて、市場での取引が僅少であることや、グロース市場など一般市場を目指す企業と目指さない企業が混在しているなど色々な課題が示されていますが、今後プロマーケットはどのようにしていくつもりなのか、何かあれば教えてください。

(山 道)

まず、英文開示は、見せ方の問題というよりも、株式市場の基本は「開示」なのです。上場企業の開示があって、投資家が投資判断するということですので、開示は株式市場の根幹を成すものです。

私どもが昨年8月に実施した調査では、海外投資家の75%が日本企業の英文開示を「改善はしている」と評価している一方、同じく72%の投資家は依然として現状を「不満」と評価しており、更なる改善を要望しています。

海外投資家の要望としてやはり一番大きいのは日本語と英語の同時性です。プライム市場で、例えば、決算短信を英文で出している企業は90%以上に達していますが、日英で同時に出している企業は42%しかありません。リアルタイムに株価に影響を与える決算短信は、同時性が非常に重要な要素になってくると思うので、そういった意味で、単に見せ方というよりも、グローバルな投資家を相手にするマーケットである以上、同時性も達成していただきたいという趣旨です。ただし、先ほども申し上げましたが、いきなり全部を義務にすると上場会社の実務負荷も大きいところですので、段階的に進めるということです。

それから、プロマーケットについては、いろいろと課題があるのは認識しています。今後どのようにやっていくかは、これから詰めていきたいと思っています。

(記 者)

現物株がこれだけ活気を呈しているときだからこそ、デリバティブ市場の拡充が必要だと思うのですが、中でも商品デリバティブに関しては依然として低迷が続いています。特に TOCOM のエネルギー市場、ドバイ原油や電力先物などエネルギー先物の取引は低調な状況が続いています。こういう状況について、総

合取引所という枠組みの中で、どうお考えになっていますか。また、これを活性化させるための施策というか、例えば電力先物は落ち込みがちょっと酷いのですが、卸電力取引所との連携強化などを含めたテコ入れ策など、何か具体的な方策はあるでしょうか。この4月で電力先物の本上場、LNGの試験上場から丸2年が経過しようとしています。お考えをお聞かせください。

(山 道)

商品先物でも大阪に移管した、例えば金は、価格の高騰もあって、前年度比では6.5%ぐらい伸びています。しかし、TOCOMに残したエネルギーマーケットは枚数ベースで25%ぐらいマイナスになっています。

ただ、原油先物については、まず、原油価格がかなり安定したことに加え、いま上場されているETNの設定額などもちょっと減ってきています。ヘッジが必要な商品の取引高がある程度減ってきていることも要因だろうと思っています。これは、やはりボラティリティが上がれば取引は増えると思いますが、それはなかなか私どもではできない部分もあると思っています。

一方で、電力先物は、ロシアのウクライナ侵攻で燃料価格が高騰し、電力価格も追従したため上昇がかなり意識されましたが、昨年2023年は価格が下落から横ばいで推移しています。ボラティリティがかなり落ちてしまったために、今はヘッジニーズも減退したということかと思っています。

今後の電力先物の振興策に関しましては、市場参加者、例えば大手電力会社なども参加されて明るい兆しもありますし、新しい参加者が参入してくるという情報もありますので、引き続き参加者なり投資家なりが魅力的と思うような施策を打っていきたいと思います。

そのひとつとして、今は月間物しかありませんが、取引の対象期間がより短い週間物取引を3月18日から導入します。したがって、電力会社が需給に合わせてより細かな調整を行うことが可能となるということで、利便性向上につながっていくだろうと思っています。

もうひとつ、先ほど取引参加者の新規参入促進をすと申し上げました。これに関しても、資格取得推進プログラムを既に発表しています。国内外の金融機関などに新たに電力先物市場に参入いただくことで、大手電力会社や海外からの市場参加者の呼び込みにつなげたいと思っています。さらに卸売電力取引所と

JPXは覚書を締結しており、協力関係ができるところはやっつけようということでいろいろな具体策を考えている最中です。まだ、こういうことをやりますと発表できる段階ではありませんが、今後考えていきたいと思っています。

(記者)

英文開示のところでお伺いしたいのですが、投資家サイドからは歓迎・評価する声もあるかと思いますが、企業サイドにとっては上場コストの増加につながることから、昨年もMBOがかなり多かったです。非上場化を選び、JPXにとっては結果として上場企業の減少につながるということになることもあるかと思っています。そのあたりについてはどのようにお考えでしょうか。

(山道)

確かにおっしゃるように、MBOは昨今、増えてきている状況で、昨年は大型のMBOも目立ちました。しかし、先ほども申し上げましたように、市場再編をしたときに、それぞれの市場のコンセプトは明示しているわけですし、グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた市場というコンセプトのもとにあるプライム市場に上場をされた企業の皆様は、当然、英文開示の対応なども考えられたうえで、取締役会決議を経て、自主的にプライム市場を選んでいただいたということだと思います。

英文開示が負担になるから上場をやめるというのはあまり聞いたことがないですが、2度の市場選択を通じて旧東証1部からスタンダード市場を選ばれた企業というのは500社以上あり、そういった企業の中には、詳しい理由は知りませんが、そういったことが契機になった企業もあるのかもしれない。

それから、MBOに関して、上場企業数が減るのではないかというお話ですが、我々はこれまでもコーポレートガバナンス改革に取り組んでまいりましたが、その一環として、例えば市場区分の見直しによりそれぞれの市場のコンセプトを明確にし、昨年3月には資本コストや株価を意識した経営というの也要請しています。そういった中で、一社一社が資本市場との付き合い方というのをお考えいただいていると思います。各社が投資家との対話も含めて上場会社としてどのように企業価値を高めてくのかを真剣にお考えいただいて、その結果が例えばMBOということであれば、それは、一企業の意思決定として

真っ当なご判断だと思いますし、それについて私どものほうで何らかのコメントをする立場にはないと思います。

(記者)

ありがとうございます。もう1問だけお伺いしたいのですけれども、日経平均が史上最高値をつけたというところで、長年日本株を見ている海外の日本株ウォッチャーの中には、その大きな節目に備えて、いいシャンパンを冷蔵庫に入れていた、というような話もあったりするのですが、山道さんも更新をしてちょっとお祝いをした、というようなことはあったのでしょうか。

(山道)

端的に言うと、全くなかったです。先ほども申し上げましたように、確かに過去の最高値を34年にわたって、いろんな理由があったにせよ、超えて来ることができなかった、しかも、先ほどご指摘のとおりアメリカをはじめとする他国のマーケットはもう軽々と超えてきている中なので、市場運営者としてはそういう意味では1つの節目だとは思ってはいます。ただ、先ほども申し上げましたが、もうあまり最高値更新ということで、皆さんがテレビカメラ構えて待たなくてもいいように、更新することがそんなには珍しいことではなくなるようなマーケットにしたい、というふうには思います。

(記者)

英文開示についてですが、適用時期が4月1日以降一律ということで、フォローアップ会議で示されていた案から変わっていると思うのですが、どういう意味があるのか、すっきりさせたということなんでしょうか。また、適時開示まで義務化されるとなると、日本語と同じだけの情報量が英語で開示されるということになり、世界的には日本語より英語を話す人のほうが多いので、アクセスがかなり集中する可能性もあるのかと思いますが、インターフェースが何か変わったりするのでしょうか、その点を教えてください。

(山道)

まず、適用時期は2025年4月からとしつつ、準備に時間がかかる企業も想定

されることから、施行から1年の猶予期間を設けております。したがって、当該期間の中で各社のタイミングで始めていただくことを想定しているということです。詳しくは後ほど事務方にお聞きいただければと思います。

また、内容については、必ずしも日本語の開示の全文を翻訳しなければいけないというものではありません。日本企業は非常に真面目ですので、例えばDeepLやChat GPTなど、近年様々な翻訳ツールが揃ってきてはいますが、開示内容の質というのはかなりお考えになると思います。英文開示を同時にするために、日本語の開示自体を遅らせるというのは本末転倒だと思いますので、開示が適時・適切に行われるよう、丁寧にアプローチしたいと思います。

(記者)

上場会社側では実務負担が増えるというふうに考えている企業もあると思いますが、何かサポートはお考えでしょうか。

(山 道)

英文開示に関しては、今までも様々なコンテンツを提供してきていますが、今後も、サポートは考えていきたいと思っています。

(記者)

私も英文開示について1問お願いしたいのですが、今回、ガバナンスコードではなく、企業行動規範に盛り込んだ意図や狙いについて改めて伺えますでしょうか。

(山 道)

先ほども申し上げましたが、プライム市場の上場会社における英文開示については、企業行動規範の望まれる事項に努力義務規定を設け、そのうえで、特に、投資判断に与える影響が大きく、速報性が求められる開示情報として、決算情報及び適時開示情報については、企業行動規範の遵守すべき事項として日本語と同時の英文開示を義務化するということです。コーポレートガバナンス・コードは、コンプライ・オア・エクスプレインの形式ですので、一段上がったと考えていただければと思います。

(記 者)

英文開示について、市場区分の見直しの際に、プライム市場をグローバルな投資家と対話をする企業向けの市場と位置付けたわけですが、そうはいっても、英文開示を義務化するとまでは言っていなかったと思います。一部の企業からは、英文開示に限らず、東証が後出し的にルールを厳しくしているのではないかという意見が聞かれますが、そういった意見についてどう思われますでしょうか。また、これからもルールは厳しくなっていくのか、方向性について教えてください。

(山 道)

方向性として、ルールはきつくなることはあっても、緩くなることはおそくないと思います。ただ、すぐに厳しくするというものではありません。

当初から、特に、英文開示については、将来的にルールが緩くなることはない、とお考えいただいていたと思います。ご存じのように、日本のマーケットの日々の売買の主体の60%以上は海外投資家であり、株式の保有比率でも海外投資家が30%を超えているという状況です。さらに、プライム市場のコンセプトとして、グローバルな投資家との対話が重要なポイントであると当初から申し上げているなかで、上場企業が自社の判断で、プライム市場を選ばれています。当然のことながら、ある日突然厳しくするというのではなく、今回のように、前もって発表をし、猶予期間を設けるなどして、時間をかけて行うことにはなると思いますが、段階的な強化は、将来的にも考えられるとは思いますが、

以 上